

2020年3月27日

東京都知事
小池 百合子 殿

公益社団法人東京聴覚障害者総合支援機構
東京都聴覚障害者連盟
会長 栗野 達人



新型コロナウイルス感染症における 聴覚障害者への対応について

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

東京都におかれましても、新型コロナウイルスの感染拡大による対策やオリパラの延期等で、大変な状況と存じます。

過日は、相談窓口のFAX設置についての要望に対応していただき感謝申し上げます。当連盟でも3月に開催予定でした第49回耳の日記念文化祭を中止したり、さまざまな方法で注意を呼びかけるなど、感染拡大防止に取り組んでおります。

現在のところ、きこえない方が感染したという情報は入っておりませんが、今後、感染または感染の疑いで保健所への相談や医療機関への受診も考えられます。

また、小池都知事による会見で「首都封鎖」もあり得るということで、聴覚障害者の中でも不安が広がっております。

つきましては、下記の通り聴覚障害者への対応についてご検討をいただきたく、お願い申し上げます。

記

1. 医療機関において聴覚障害者が検査・治療を受けるための「遠隔通訳」の導入をお願いしたい

支援が必要なケースとして、(1)新型コロナウイルス感染を疑う聴覚障害者が都や区市町村の窓口で相談する場合、(2)新型コロナウイルスに感染した聴覚障害者が医療機関を受診し、治療を行う場合などが考えられますが、いずれの場合も派遣された手話通訳者等の「濃厚接触」による二次感染が懸念されます。

現在の手話通訳派遣制度下で活動をしている多くの登録手話通訳者は十分な身分保障がないため、二次感染の恐れが強い場面においてはタブレットや携帯等のデバイスを利用した遠隔による手話通訳を提供することが有効と考えます。

東京都では「ICTによるコミュニケーション支援事業」として遠隔通訳支援が実施されていますが、都庁内に限定されており、今回の対応への利用は困難とのこと。

つきましては、以下のように対応をお願いしたく存じます。

- ①医療機関等への派遣実績のある組織へ依頼して、遠隔による手話通訳システムを早急に整備していただきたい
- ②遠隔通訳に使用可能なデバイスを所持していない聴覚障害者も多いので、貸し出し用デバイス(無線対応タブレット等)を東京都で用意し貸与できるようにしていただきたい
- ③きちんと活用されるために、申し込み先や設置場所等の情報を都のウェブページ等で紹介、区市町村へ周知していただきたい

2. 「首都封鎖」等の大規模対策が行われる場合は聴覚障害者をはじめとする情報を得にくい人への配慮を十分をお願いしたい

3月23日の小池都知事による会見で「首都封鎖」もあり得るという発言があり、ニュース等で情報を得た聴覚障害者の中では不安が広がっています。この会見でも、3月25日の会見でも、字幕も手話通訳も付けられておらず、聴覚障害者はリアルタイムかつ詳細な情報を得られない状況でした。

今後、新型コロナウイルス対策における首都封鎖のような大規模対策が行われる場合は、情報を得にくい障害者や外国人も正確な情報が得られるように十分な配慮をお願いしたいと思っております。

具体的には、聴覚障害者に対して以下の配慮をお願いしたく存じます。

- ①テレビ等で知事会見等による情報を発信する場合は、文字情報も付加するとともに、可能な限り手話通訳も配置していただきたい。この場合、政府会見・テレビ通訳等の実績のある組織に依頼すること。時間的余裕がない場合は事後に字幕、手話通訳付きの動画をウェブページで公開する方法にいただきたい
- ②「手話広報員(仮称)」として手話通訳士かそれ以上の技能を持つ職員を採用し、都庁内での手話通訳等に従事するとともに、東京都の広報内容を手話で伝えたり、知事会見や政策発表などを手話で都民に伝えることも検討していただきたい
- ③電話による相談受付等がある場合は、必ず電話だけでなく、FAX及びEメールによる対応をお願いしたい。また、電話リレーサービスを通じた聴覚障害者からの電話も増えてきているので、電話相談の窓口には電話リレーサービスに対する理解を周知していただきたい。
- ④東京都のお知らせ、広報は平易な日本語で簡略に発信していただきたい。また、帰国者・濃厚接触者相談センターに聴覚障害者や高齢者が相談する場合のフォームは記入しやすい簡単なものにしていただきたい

以上2点の整備のために必要な予算を新型コロナウイルス対策予算より早急に捻出するとともに、長期的にもこういった緊急時に対応し、広範囲な意思疎通支援を実施するために、都の意思疎通支援事業を整備し必要な予算を計上をしていただきたい

以上